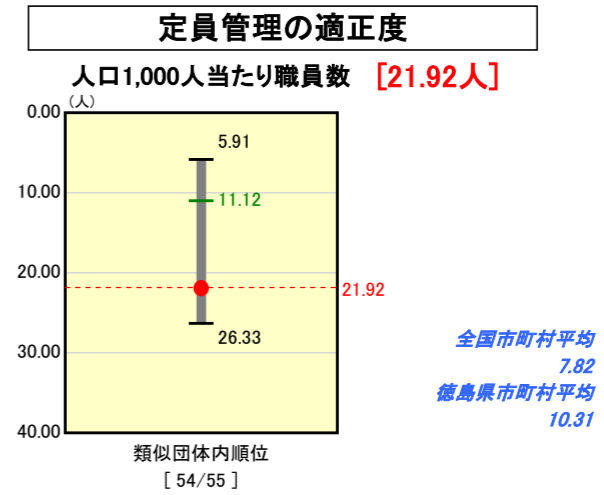
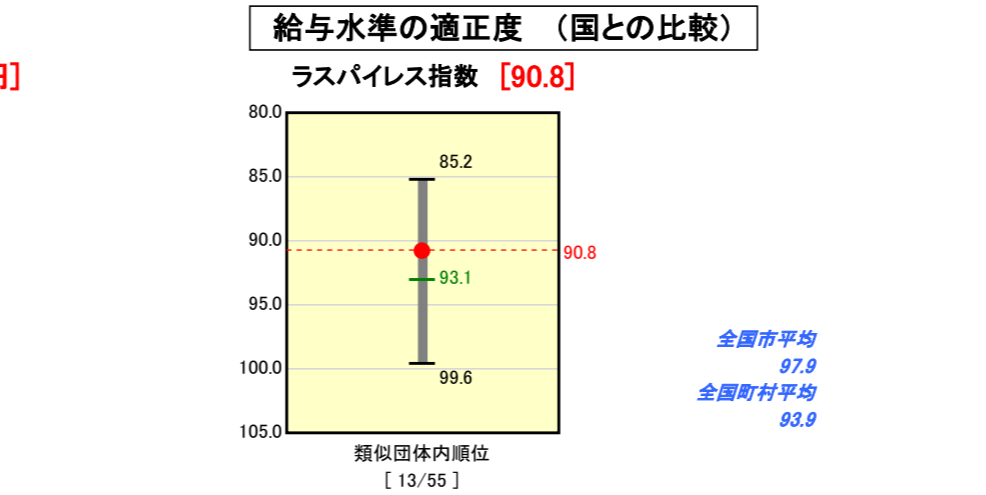
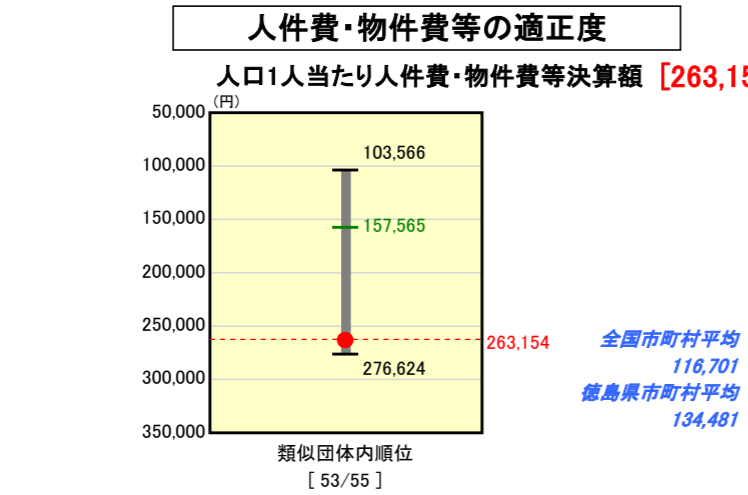
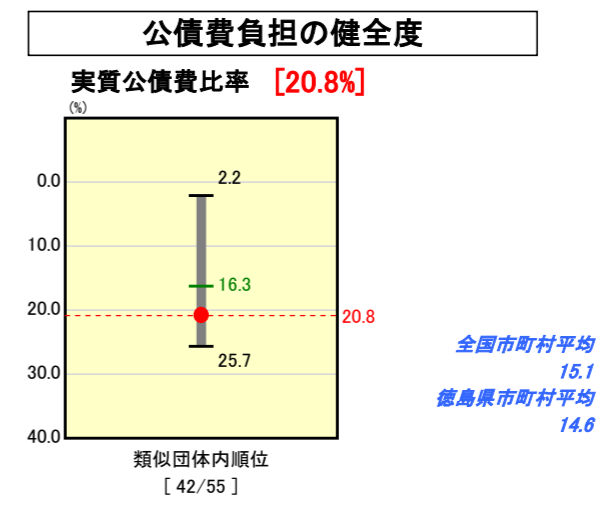
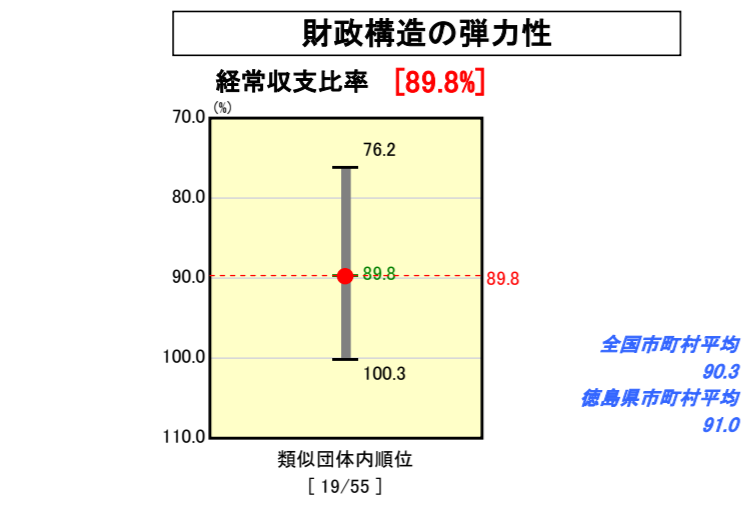
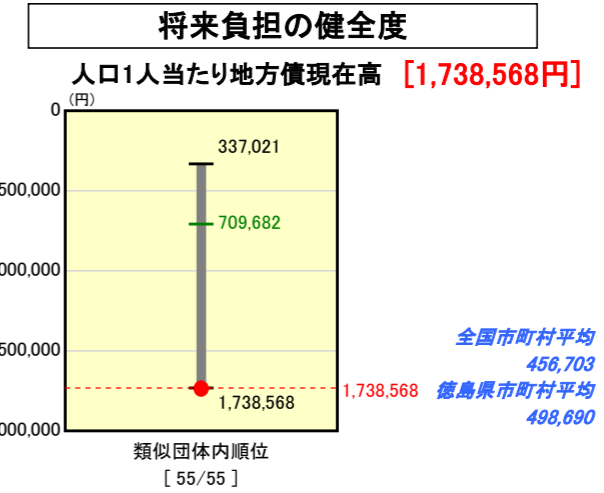
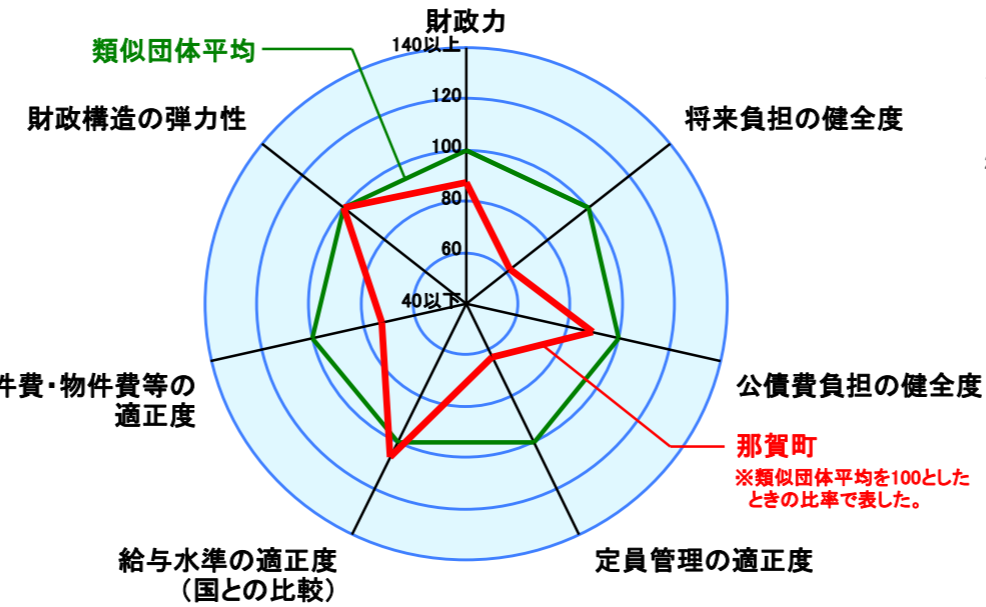
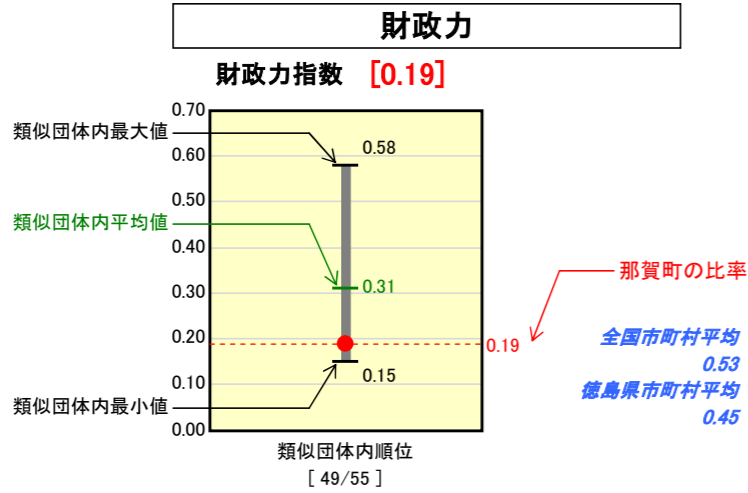


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

人口	11,088人	(H19.3.31現在)
面積	694.86	km ²
歳入総額	13,965,479	千円
歳出総額	12,770,435	千円
実質収支	1,107,365	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や、高齢化(平成17年国調37.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。合併により職員数は、人口規模と比較して多いことから退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入確保を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均と同じ89.8%であるが、普通交付税(臨時財政対策債を含む)の減、公債費の増により平成17年度より0.5ポイント悪化した。事務事業の見直しや施設の統廃合も選択肢とし、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
平成17年度と比較して、人口1人当たり△17,481円、△6.2%の減少となった。主な要因としては、人件費については、議員定数の削減、給与カットの実施、物件費については、臨時雇用賃金、委託料の削減、見直しによるものである。面積が広大であるため支所、学校等の施設の管理経費が類似団体より高んでいる。今後は実施可能な部分については、民間委託や指定管理者制度活用によりコストの軽減を図る。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を下回っているが、給与カット(特別職5~3%、一般職3%、管理職手当2%)の実施により、人件費の抑制に努める。

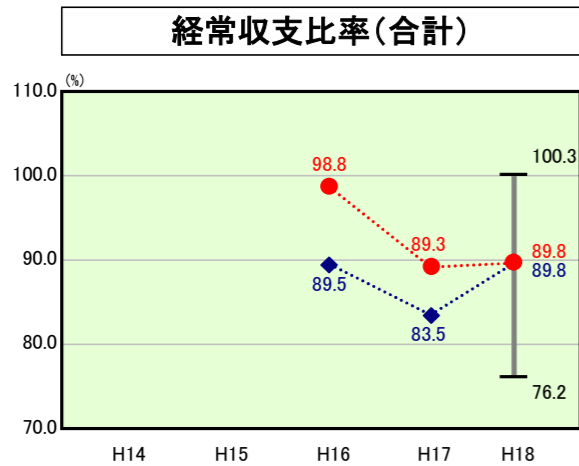
【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体中ワーストとなっているが、地方債現在高は、平成17年度末の201億2,900万円から平成18年度末には192億7,700万円と8億5,200万円減少している。投資的経費の見直しを行い緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努めることにより、地方債発行額を抑制(上限:新規発行額10億円+臨時財政対策債)し、財政健全化を図る。

【実質公債費比率】
合併前に旧町村が行った事業の地方債償還がピークを迎え、類似団体平均を大きく上回っている。地方債発行額を抑制し、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行い後年度の負担軽減を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
5ヶ町村が合併したことにより、類似団体平均の約2倍となっている。定年退職者の不補充や民間委託等の推進により職員数の適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

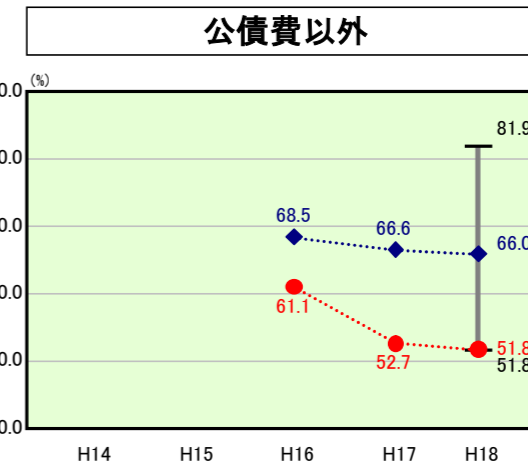
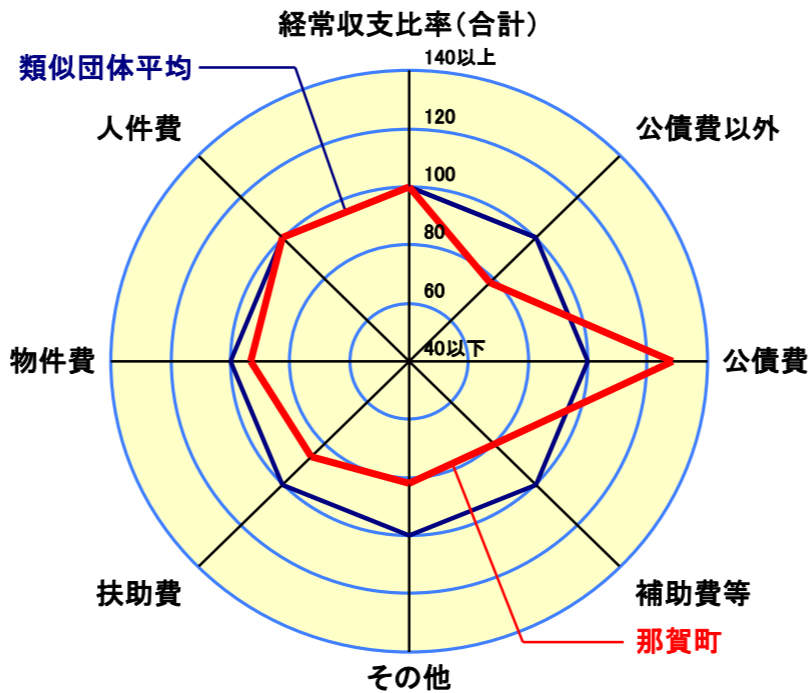
経常収支比率の分析



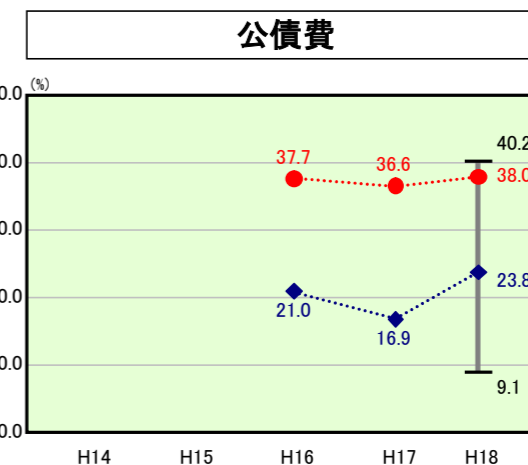
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,088人(H19.3.31現在)
面積	694.86km ²
歳入総額	13,965,479千円
歳出総額	12,770,435千円
実質収支	1,107,365千円

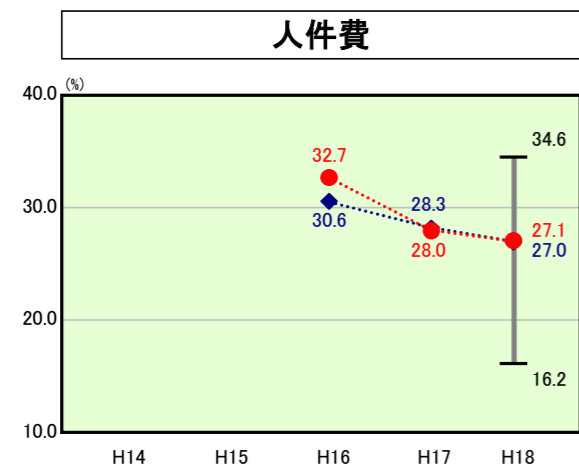
H18類似団体内順位 19/55
全国市町村平均 90.3
徳島県市町村平均 91.0



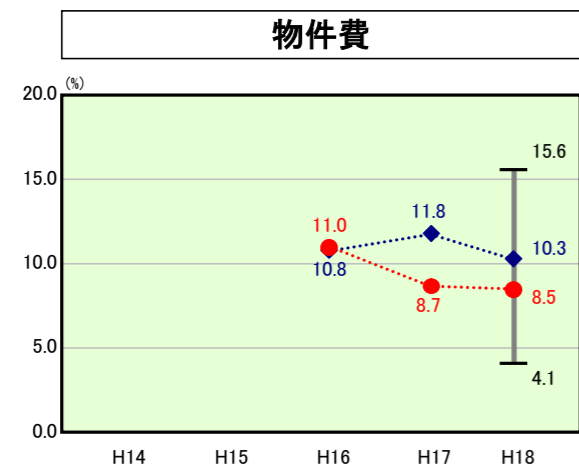
H18類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 70.5
徳島県市町村平均 68.6



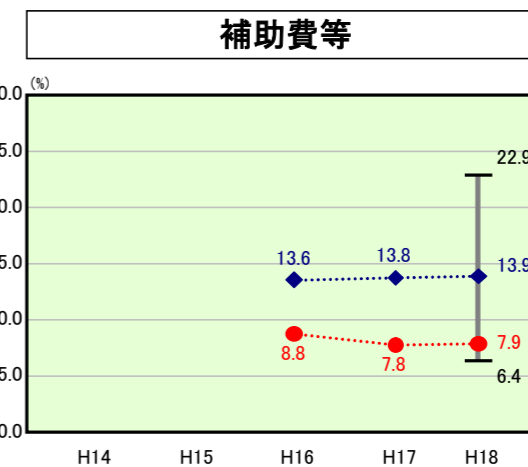
H18類似団体内順位 53/55
全国市町村平均 19.8
徳島県市町村平均 22.4



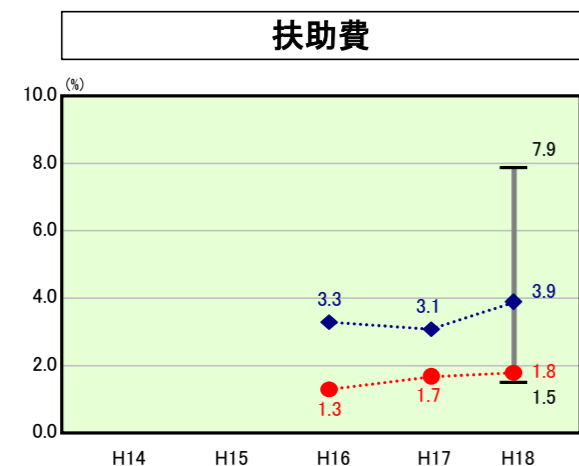
H18類似団体内順位 26/55
全国市町村平均 28.2
徳島県市町村平均 32.1



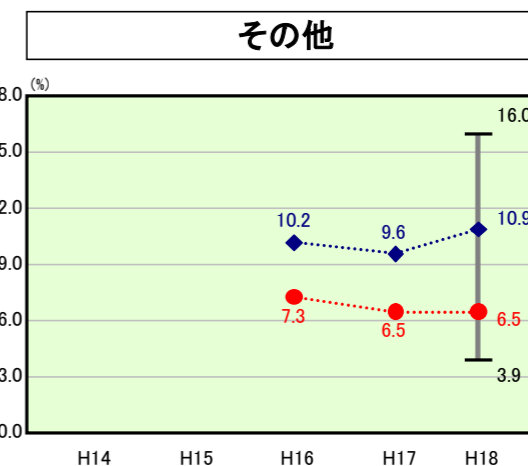
H18類似団体内順位 15/55
全国市町村平均 12.9
徳島県市町村平均 10.2



H18類似団体内順位 2/55
全国市町村平均 10.2
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 4/55
全国市町村平均 8.6
徳島県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 3/55
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 11.9

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】…経常収支比率は合計と人件費は類似団体平均と同じで、公債費を除いて平均を下回っている。公債費においては、平成19年度まで償還金のピークを迎えており、類似団体に比べ大幅に上回っているが、繰上償還や普通建設事業の厳選により地方債の発行額を抑制し、これにより公債費残高を毎年約10億円づつ減らしていく計画である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】…人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均と比べて50%高い水準にある。これはゴミ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区域を有するため職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。類似団体に比べバリエーション指数は2.3%低く、また町独自の給与抑制措置も行っているほか、民間でも実施可能な施設については指定管理者制度の導入等により委託化を進めており、人件費の抑制に努めているところである。今後においても、適正な定員管理に取り組むなど人件費の削減に努める。

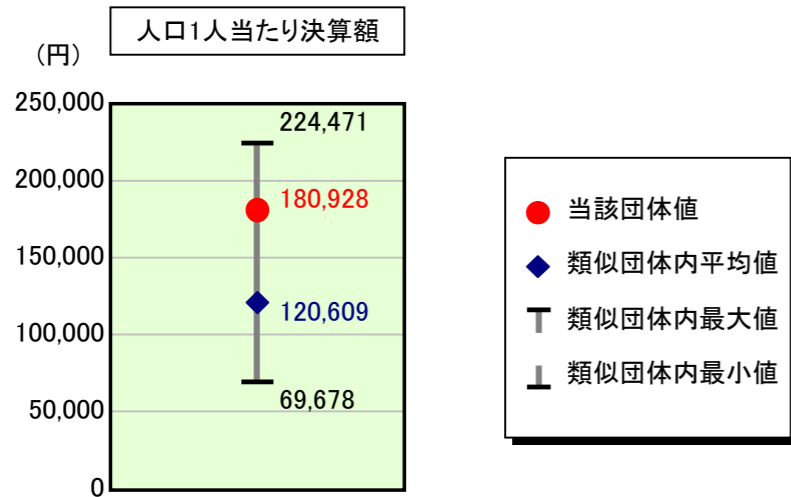
【公債費及び公債費に準ずる経費】…合併前にケーブルテレビ施設や総合運動公園の整備等大規模事業を行ったことに加え、合併町村や一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加し、償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成16年度から19年度で、公債費の縮減を図るため平成19年度から21年度において、補償金免除の繰上償還を行っているほか、普通建設事業を厳選し地方債の新規発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。これにより、実質公債費比率が単年度では平成20年度に、3年平均では平成22年度に18%以下になる見込みである。

【普通建設事業費】…普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併前後の大規模事業の実施や町面積の95%を占める山林の林道網の整備等によるものである。公債費の抑制からも普通建設事業の厳選を行っているが、今後も、緊急性、重要性を考慮し事業の計画的執行に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



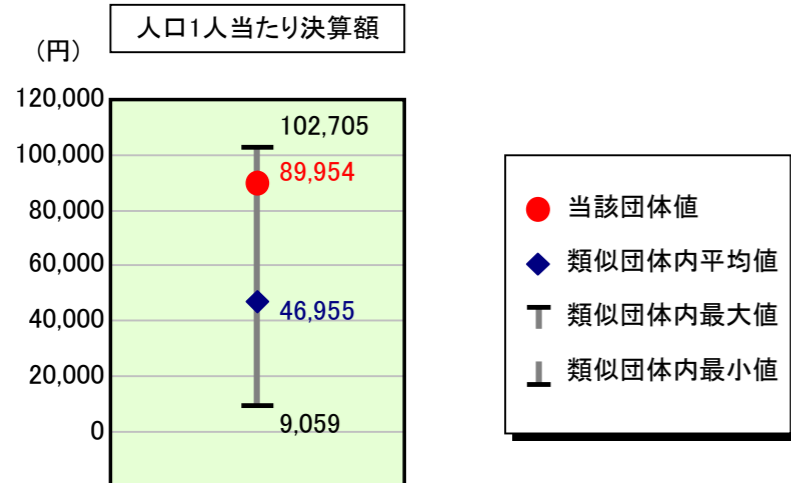
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,902,087	171,545	100,484	70.7
賃金(物件費)	91,552	8,257	6,005	37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	166,320	15,000	17,111	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,503	2,931	4,010	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,085	2,894	2,611	10.8
▲退職金	▲ 218,421	▲ 19,699	▲ 10,553	86.7
合計	2,006,126	180,928	120,609	50.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.92	11.12	10.80
ラスパイレス指数	90.8	93.1	▲ 2.3

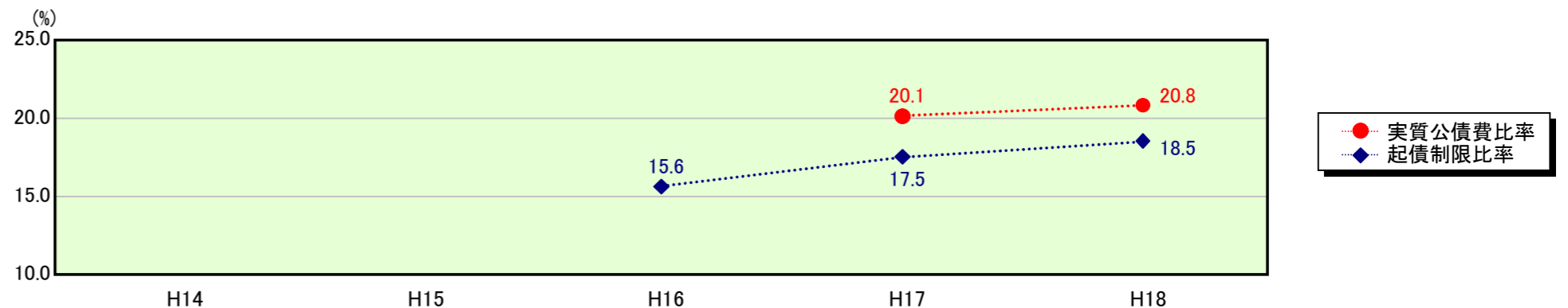
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

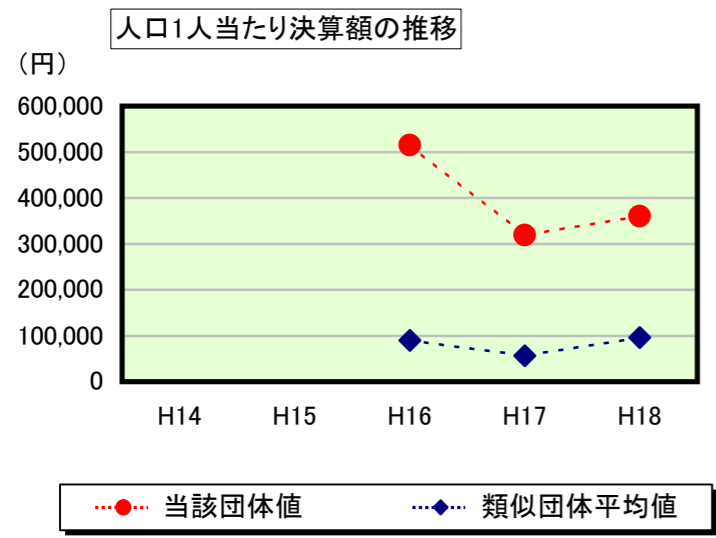
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,485,866	224,194	81,291	175.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	209,118	18,860	15,354	22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,475	764	7,190	▲ 89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	662	60	41	46.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,706,707	▲ 153,924	▲ 60,282	155.3
合計	997,414	89,954	46,955	91.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,974,925	515,257	-	90,219	-	-
うち単独分	3,517,746	303,359	-	53,069	-	-
H17	3,628,759	319,208	▲ 38.0	56,261	▲ 37.6	▲ 0.4
うち単独分	1,359,801	119,617	▲ 60.6	37,300	▲ 29.7	▲ 30.9
H18	3,991,385	359,973	12.8	95,963	70.6	▲ 57.8
うち単独分	1,291,856	116,509	▲ 2.6	51,372	37.7	▲ 40.3
過去5年間平均	4,531,690	398,146	▲ 12.6	80,814	16.5	▲ 29.1
うち単独分	2,056,468	179,828	▲ 31.6	47,247	4.0	▲ 35.6